

投資情報ウィークリー

2021年6月14日号
調査情報部

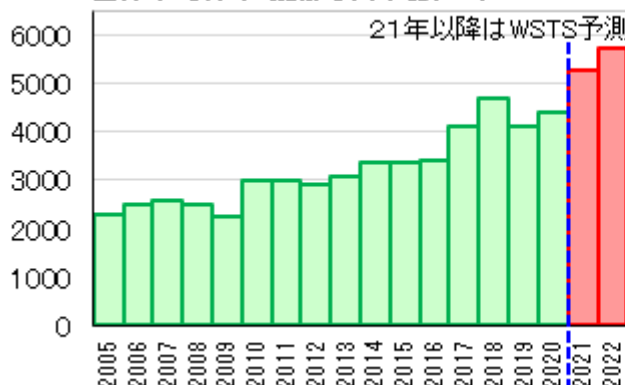
今週の相場見通し

先週は、米5月の雇用統計発表後に早期のテーパリング観測が後退した他、5月のCPI発表後に米10年債利回りが低下、米株式市場ではグロース株を中心に買いが入り、10日にS&P500は史上最高値を更新した。ただ、日本株は、投資家の押し目買い意欲は旺盛なものの上値を追う向きは乏しく、TOPIXや日経平均などの主要指数は揉み合い商状となり、TOPIXは先週比小幅安の1954.02で引けた。国内でのワクチン接種が順調に進んでいることが好感された経済正常化関連銘柄（空運、鉄道、不動産など）、アルツハイマー新薬がFDAに承認されたエーザイの急伸や米国でヘルスケア関連株人気波及した医薬品が物色された他、市場成長が見込まれ（下左図参照）、SOX指数（下右図参照）が最高値に迫ったことから、半導体関連も押し目買いが入った一方、金融株は売られた。

注目された米5月のCPIは、前月と同様の要因等から前月比で+0.6%（前年比で+5%）と市場予想を上回ったものの、米10年債利回りが1.4%台に低下、S&P500が最高値更新とマーケットの反応は先月と逆の動きだった。年初からの急ピッチな金利上昇の反動（債券売りの買戻し等）や現在の高インフレは一過性との見方が勝ったと考えるが、今週はFOMCを控える。人手不足による賃金インフレリスクなどが議論されるかが焦点で、米金利が反転するか、株式市場の反応、物色動向も見極めたい。

20日に東京などの緊急事態宣言の期限を迎える。職場接種の開始などで経済正常化期待が高まりそうな他、日銀政策決定会合でのコロナ対応特別プログラムの延長議論の可能性に加えて、16日の5月G7で想定外の対中強硬策が打ち出されなければ、日本株の底堅さは維持されよう。なお、今週から3月期企業の株主総会シーズンに入り、16日トヨタ、17日リクルート、東京エレクトロ、NTTデータ、18日三井物産、伊藤忠、コマツ、ZHDなど予定されている。招集通知のネットによる早期開示、議決権のスマート行使、バーチャル株主総会の開催など、感染抑制のため総会のデジタル化加速が進んでいる。そもそも総会シーズン中の日本株は、機関投資家の「売り」が減少、薄商いながらも平穏といったイメージだが、今年はコーポレートガバナンス・コード改定、ESG、脱炭素、政策保有株、そして来年4月の東証の市場再編などを控えた課題や問題点が多く、投資家の注目度合いも高い。結果次第で個別銘柄の株価に影響を与えそうだ。また、金曜日には会社四季報が発売される予定。コロナ禍で業績が急悪化した対面サービス関連などの非製造業、特に中小型銘柄から、今下期から来年度に向け、予想以上の業績回復が見込める銘柄を探す動きが活発化しよう。需給面では18日の米クアドルプル・ウィッチング・デー（指数先物・同オプション、個別株オプションなどの清算日）に要注意。（増田 克実）

WSTS世界半導体市場動向(年、億ドル) WSTSより



SOX指数

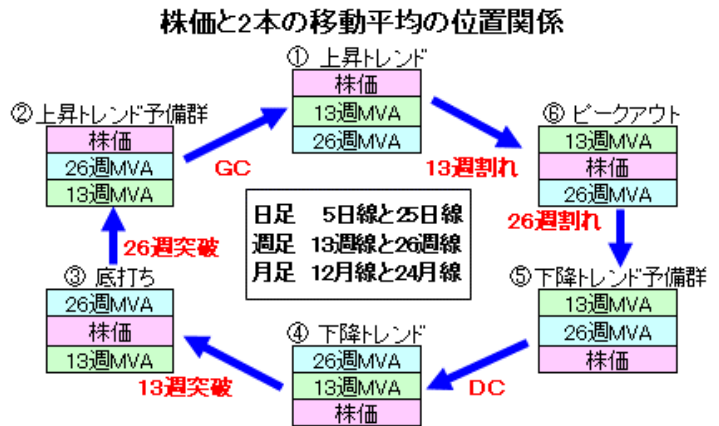


最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資のヒント

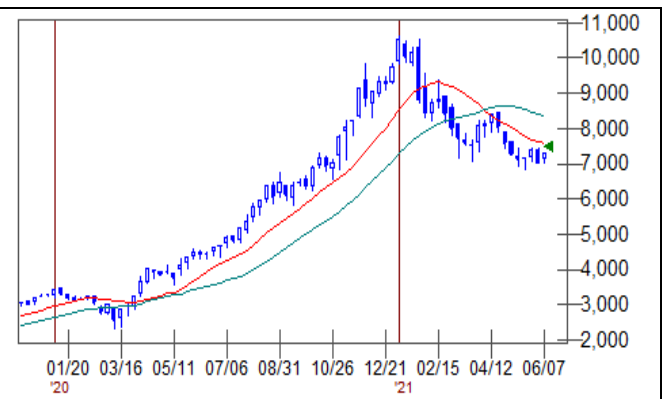
☆週足チャートで注目される主な銘柄群

TOPIX週足は、5月第4週に13週移動平均線（以下 MA）に対する上方カイ離を回復して以降、6月第2週まで3週連続で①上昇トレンド「株価>13週MA>26週MA」の位置関係を維持している一方、個別では、株価位置がTOPIXに対して出遅れている銘柄が依然多数存在している。今回は株価と移動平均線の位置関係が④下降トレンド「26週MA>13週MA>株価」の位置にある中で、13週MAに対する下方カイ離が縮小基調にあり、③底打ち「26週MA>株価>13週MA」に向かいつつある銘柄群として、エムスリー（2413）、弁護士ドットコム（6027）、学研ホールディングス（9470）を掲載した。（野坂 晃一）



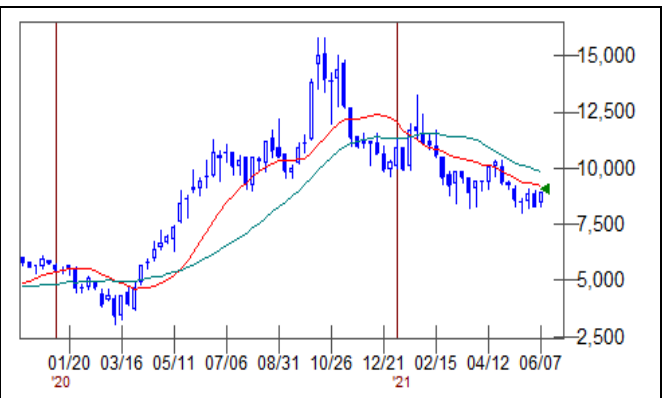
エムスリー（2413）
④下降トレンド継続（週足）
株価（6/10） 7297円 PER 107.3倍
PBR 24.16倍 予想配当利回り 0.18%

週足で下降トレンドが続く中、10日時点の13週MAに対する下方カイ離は3%台まで縮小しており、底打ち感が出始めている。今3月期連結業績は経常利益で前期比23%の増益見通し。



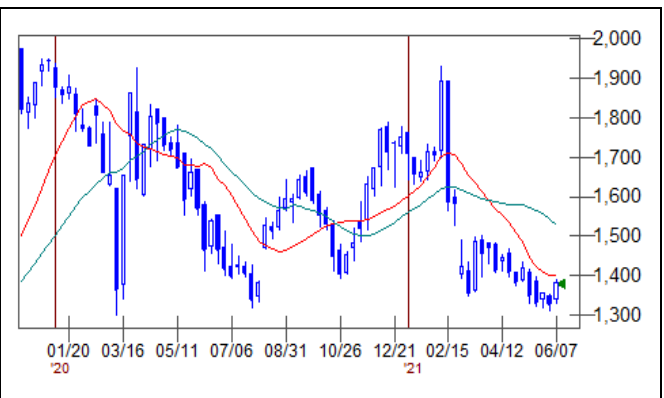
弁護士ドットコム（6027）
④下降トレンド継続（週足）
株価（6/10） 8910円 PER 550.2倍
PBR 87.73倍 予想配当利回り - %

週足で下降トレンドが続く中、10日時点の13週MAに対する下方カイ離は3%程度まで縮小、日足でも25日MAを上回る。今3月期単独業績は経常利益で前期比3倍強の増益見通し。



学研ホールディングス（9470）
④下降トレンド継続（週足）
株価（6/10） 1382円 PER 20.5倍
PBR 1.28倍 予想配当利回り 1.60%

週足で10日時点での13週MAに対する下方カイ離は1.4%まで縮小、日足でも5日・25日両MAのミニGCを形成済。今3月期連結業績は経常利益で前期比8%の増益見通し。

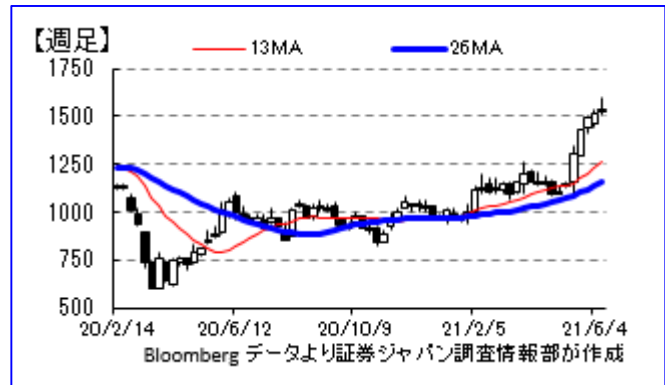


出処：Quick より

参考銘柄

7202 いすゞ自動車

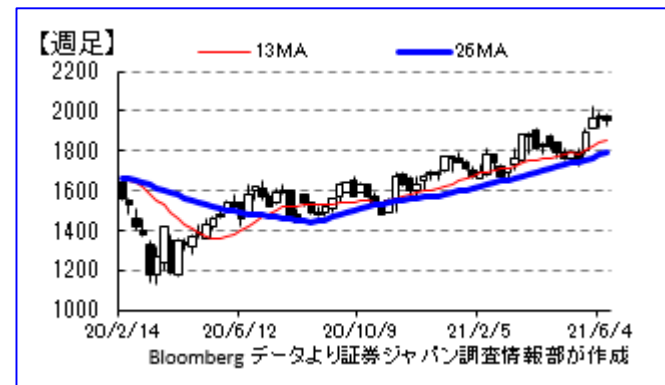
21年3月期業績は売上高が前年比8.3%減の1兆908.1億円、営業利益が同31.9%減の957.3億円となった。商用車市場は第3四半期以降回復傾向となったものの、新型コロナウイルスの感染拡大による需要の減少が響いた。国内車両販売台数は前年比14.4%減の6万1071台、海外は同10.2%減の39万3064台となり、総販売台数は同10.8%減の45万4135台となった。車両以外の商品の売上高は海外生産用部品が同24.9%減となったもの



の、エンジン・コンポーネントは産業用エンジンの販売基数が中国の建機需要拡大を背景に増加し、同13.7%増となった。利益面ではコスト削減を進めたものの、売り上げ減少が響き、減益となった。続く22年3月期業績は売上高2兆5000億円、営業利益1700億円を計画している。今期から「収益認識に関する会計基準」を導入するため、前期比で単純比較はできないものの、31%増収、78%営業増益と大幅な伸びを見込んでいる。国内外ともに需要の回復が見込まれるほか、車両・産業用エンジンともに販売台数・基数が大きく増加する見通し。また、UDトラック株の取得に伴い、売上高で2200億円、営業利益で40億円上乗せされている。普通トラックおよび小型トラックは前下期並みの需要を想定している一方、タイのピックアップトラックは需要回復とシェア拡大で高い伸びを見込んでいる。総販売台数は需要回復とシェア拡大を背景に過去最高を計画している。なお、年間配当は前期の30円から58円に大幅に増額する予定。

1417 ミライトHD

21年3月期業績は受注高が5G基地局整備やGIGAスクール向けなどが伸び、前年比6.4%増の4749.8億円と過去最高を更新した。売上高もICT事業がけん引し、同5.1%増の4637.4億円と5期連続増収で過去最高となった。NTT事業は光ファイバアクセス工事が伸びたほか、マルチキャリア事業では楽天モバイルの全国ネットワーク工事が寄与した。また、環境・社会イノベーション事業ではメガソーラー向けが減少したものの、空調、上下水道



工事が増加した。ICTソリューション事業ではWi-FiなどのICTインフラやGIGAスクール向け製品などが大きく伸びた。営業利益は業務の効率化や販管費の抑制で同37.0%増の301.2億円と5期連続増益で過去最高となった。加えて、2022年3月期を最終年度とした中期経営計画の目標(売上高4500億円、営業利益270億円)を一年前倒して達成した。続く2022年3月期は受注高4800億円(前期比1.1%増)、売上高4700億円(同1.3%増)、営業利益305億円(同1.2%増)を見込んでいる。引き続き光ファイバ整備工事や5G関連サービスの拡大に向けた基地局整備などの伸びが期待される。株主還元にも積極的で、年間配当は5円増配の年50円、30億円を上限とした自社株買いも実施する。なお、4月の受注高は前年同月比29%増と堅調なスタートを切ったようだ。

(大谷 正之)

参考銘柄

4443 Sansan

2021年5月期通期の業績予想は、売上高が前期比18.0%増から22.0%増の157.6億円から163.0億円、営業利益が前期比変わらずから33.4%増の7.5億円から10.1億円。第3四半期までの営業利益は通期の業績予想の下限値を上回る推移となっているが、2022年5月期の売上高成長率30%以上の達成を目標に、第4四半期も積極的に投資を行っていくことから、通期の業績予想は据え置きとなっている。2021年5月期通期の業績への影響は限定的なものの、新サービスのBill Oneが高い成長を継続している。同社では2022年5月期末までにBill Oneの契約件数1,000件以上を目指す方針を示しており、2021年2月にはTVCMを開始するなど、今後も積極的にマーケティング投資を行っていくものと思われる。

(下田 広輝)

6501 日立製作所

6月8日、経営方針を投資家向けに説明する「Hitachi Investor Day 2021」を開催。新型コロナの影響下でも、構造改革推進により、5つの事業セクター「IT」、「インダストリー」、「モビリティ」、「エネルギー」、「ライフ」の営業利益率が8%以上確保出来る状況を整えたことを強調。また、ここ数年で、米国のJRオートメーション社、スイスABB社のパワーグリッド事業、米国のGlobalLogic社など、海外企業の買収を実行、今後はそれらアセットを活用し、25年度に調整後営業利益で1兆円超を安定的に稼ぎ出すことを表明。研究開発投資額については今後3年累計で1兆5000億円とする計画を明確にした。具体的な施策については来年春に発表予定の次期中期経営計画で策定されるが、3つの重点施策として、①「経営のシンプル化」(Lumada事業などによる)、②「経営のデジタル化」(本社機能のDX化やセキュリティ強化など)、③「経営のグローバル化」(デジタル化したグローバルコーポレート構築など)を掲げる予定。

8088 岩谷産業

2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN23」を発表。最終年度の経常利益400億円、ROE9%以上を計画。積極的な投資を行う方針とし、3年間累計で1500億円の投資を計画、内訳として①水素エネルギー社会の推進に600億円、②成長投資に700億円、③保守・修繕などに200億円。長期ビジョンとして「脱炭素社会の実現」を表明し、水素の国内No.1サプライヤーとしてCO2フリー水素サプライチェーンの構築などを掲げた。

1812 鹿島建設

2024年3月期を最終年度とする新中期経営計画を発表。ROEを早期に10%以上、最終年度は純利益を950億円以上、それ以降は安定的に1000億円以上とする目標を掲げ、長期のビジョンとして30年度は1300億円～1500億円を目指す。中計期間中に8000億円の投資を予定、内訳は内外の開発事業に6400億円、戦略的投資に600億円、R&D・デジタル投資に550億円など。また、カーボンニュートラル実現として、最終年度に自社排出量を13年度比で26%減、30年度に50%減の目標を掲げた。

6857 アドバンテスト

2024年3月期を最終年度とする新中期経営計画を発表。期間中の年平均目標として、純利益は620億円～700億円(前期実績697億円)、ROEは20%以上を掲げた。成長投資としてM&A等戦略投資に1000億円(前中計累計実績477億円)、設備投資に400億円(同302億円)を予定。コアビジネスの拡大とともに、新事業領域でのビジネス拡大を図る。

(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

- 6月14日(月)
特になし
- 6月15日(火)
4月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 6月16日(水)
5月貿易統計(8:50、財務省)
4月機械受注(8:50、内閣府)
5月訪日外国人数(16:15、政府観光局)
通常国会会期末
上場 全研本社<7371>東M
- 6月17日(木)
日銀金融政策決定会合(18日まで)
5月首都圏マンション販売(13:00、不動産経研)
5月半導体製造装置販売高(SEAJ)
- 6月18日(金)
日銀金融政策決定会合最終日、黒田日銀総裁会見
5月全国消費者物価(8:30、総務省)
FTSE 指数にJ-REIT 組入れ
上場 Enjin<7370>東M

<国内決算>

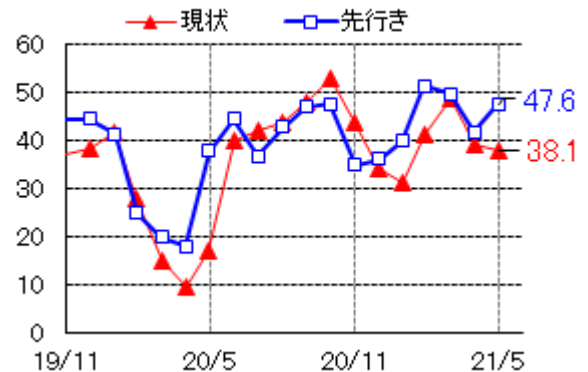
- 6月14日(月)
時間未定 【1Q】エニグモ<3665>
【2Q】GAテクノ<3491>、パーク24<4666>
- 6月18日(金)
時間未定 【1Q】西松屋チエ<7545>

	前回より
4月 現金給与総額 前年比	+1.6% ↑
4月 実質賃金総額 前年比	+2.1% ↑
4月 景気一致指数 速報	95.5 ↑
4月 景気先行指数 速報	103.0 ↑
1Q GDP 前期比 確報	-1.0% ↑
1Q GDP年率 前期比 確報	-3.9% ↑
1Q GDPデフレ率 前年比 確報	-0.1% ↑
4月 国際収支、経常収支	1.32兆円 ↓
4月 国際収支、貿易収支	2895億円 ↑
5月 倒産件数 前年比	+50.3% ↑
5月 景気ウォッチャー調査現状	38.1 ↓
5月 景気ウォッチャー調査先行き	47.6 ↑
5月 マネーストックM2 前年比	+7.9% ↓
5月 都心オフィス空室率	5.90% ↑
5月 都心オフィス平均賃料 前月比	-0.8% ↓
5月 国内企業物価指数 前月比	+0.7% -
5月 国内企業物価指数 前年比	+4.9% ↑
5月 工作機械受注 前年比 速報	+140.7% ↑

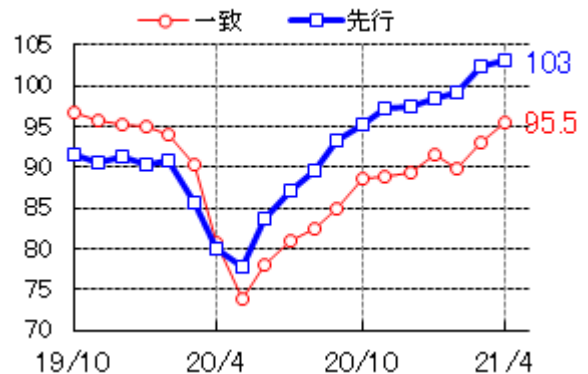
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

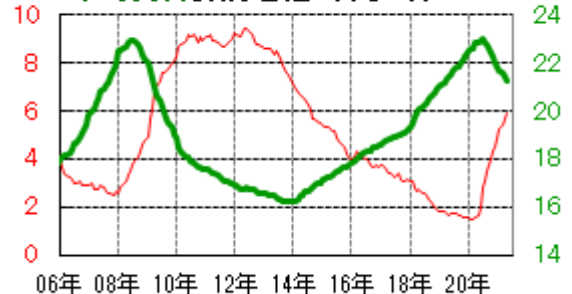
景気ウォッチャー調査 DI



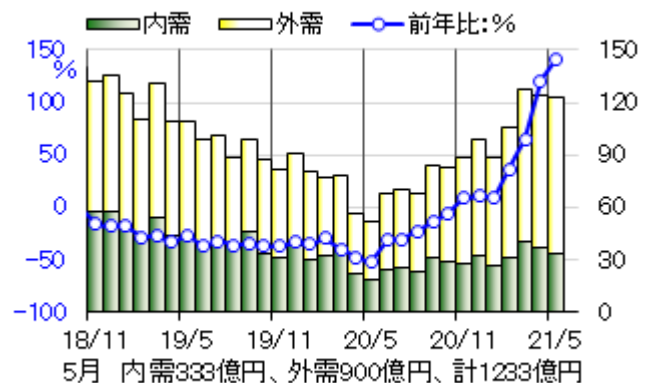
景気動向指数 CI



都心オフィス空室率(細線左軸:%)、平均賃料(太線右軸:千円/坪)



工作機械受注(十億円、前年比:%)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

6月14日(月)

欧 4月ユーロ圏鉱工業生産
NATO首脳会議(ブリュッセル)
休場 豪(ビクトリア女王誕生日)、中国、香港、
台湾(端午節)、コロンビア(聖心祭)

6月15日(火)

FOMC(16日まで)
米 5月卸売物価
米 5月小売売上高
米 6月NY州製造業景況指数
米 5月鉱工業生産・設備稼働率
米 4月企業在庫

6月16日(水)

FOMC最終日、パウエルFRB議長会見
中 5月鉱工業生産・小売売上高
中 1~5月都市部固定資産投資
米 5月住宅着工
米 5月輸出入物価
米口首脳会談(ジュネーブ)
休場 南ア(青年の日)

6月17日(木)

欧 5月欧州新車販売
米 6月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
米 5月景気先行指数
ユーロ圏財務相会合(ユーログループ、ルクセンブルク)

6月18日(金)

独 5月生産者物価
EU財務相理事会(ルクセンブルク)

<海外決算>

6月17日(木)

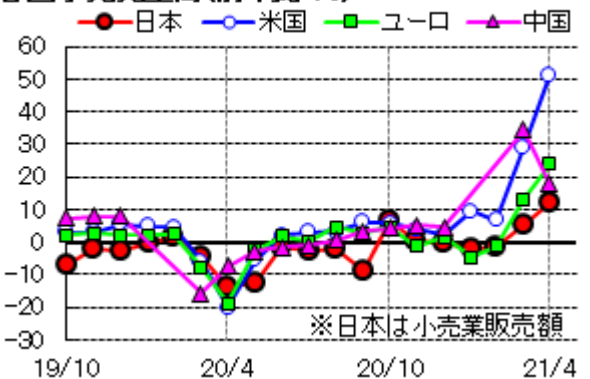
アドビ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

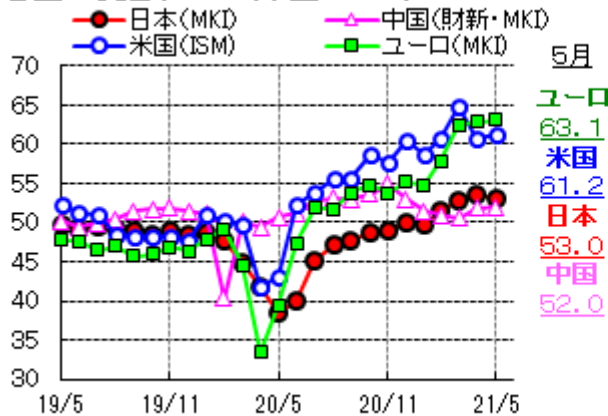
		前回より
米	5月 非農業部門雇用者数増	+559千人 ↑
米	5月 失業率	5.8% ↓
米	5月 CPI 前月比	+0.6% ↓
米	5月 CPI 前年比	+5.0% ↑
米	5月 CPIコア 前月比	+0.7% ↓
米	5月 CPIコア 前年比	+3.8% ↑
米	4月 貿易収支	-689億ドル ↑
欧	4月 小売売上高 前月比	-3.1% ↓
欧	4月 小売売上高 前年比	+23.9% ↑
欧	1Q GDP 前期比 確定	-0.3% ↑
欧	1Q GDP 前年比 確定	-1.8% ↑
独	4月 製造業受注 前月比	-0.2% ↓
独	4月 鉱工業生産 前月比	-0.1% ↑
独	4月 鉱工業生産 前年比	+26.4% ↑
独	6月 ZEW景況感指数現状	-9.1 ↑
独	6月 ZEW景況感指数期待	79.8 ↓
中	5月 貿易収支	455億ドル ↑
中	5月 CPI 前年比	+1.3% ↑
中	5月 PPI 前年比	+9.0% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

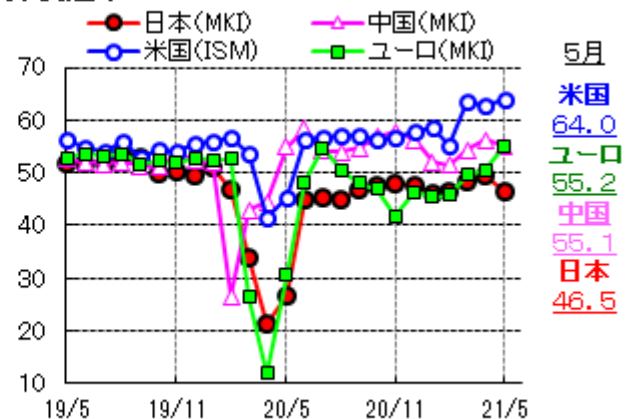
各国小売売上高(前年比:%)



各国の製造業PMI (米国はISM)



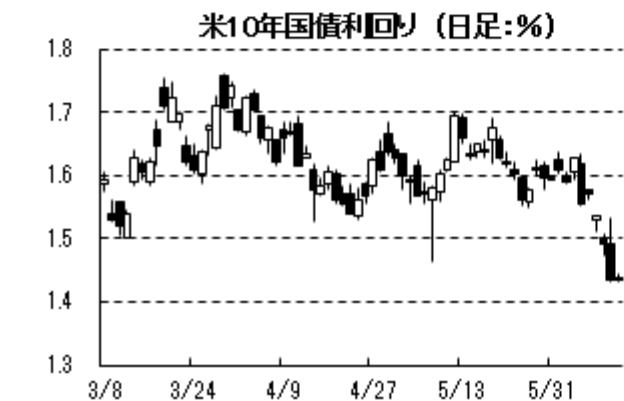
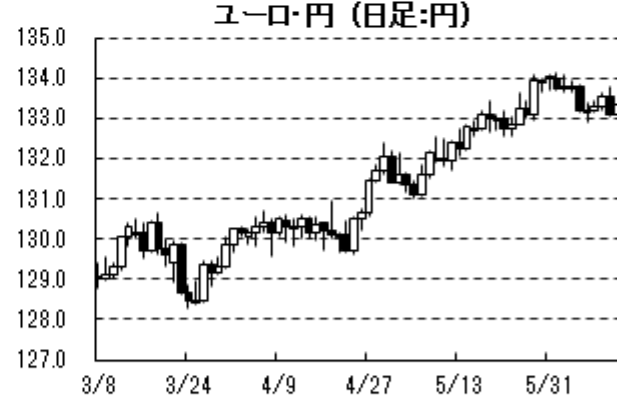
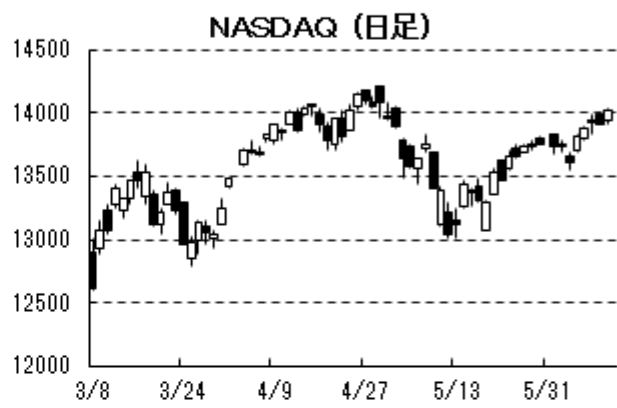
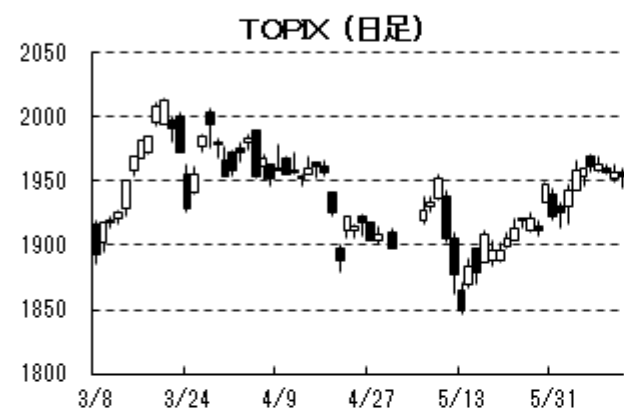
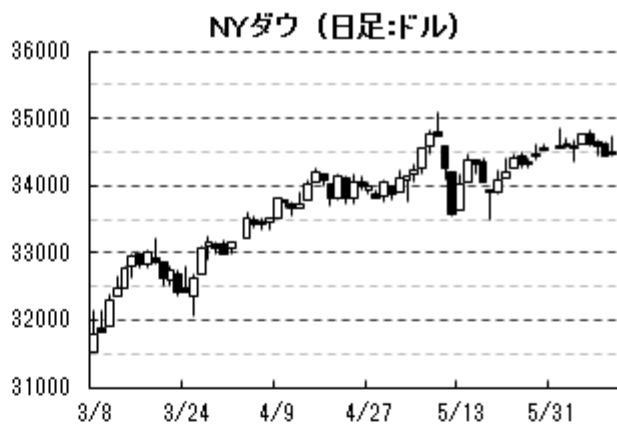
非製造業PMI



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部作成

(東 瑞輝)

6/11 15:58 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年6月11日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年6月11日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。